

2008年度中間決算説明会

2008年12月1日

株式会社 損害保険ジャパン

1. 2008年度業績見通し

2. 2008年度中間決算 総括

3. 損保ジャパンの経営戦略

4. 2008年度中間決算 主要指標

2008年度通期業績見通し(ポイント)

金融保証保険における支払備金の計上、有価証券評価損の計上により経常損失を見込む
国内損保は増収基調、ひまわり生命はトップラインが好調

1. グローバル金融市場の混乱による損失計上見込み

①金融保証保険の支払備金:700億円

金融保証保険全体で保険事故の発生可能性が高い保証契約について、現在の信用市場環境を前提とした全保証期間に対する支払見込額。

②有価証券の減損:730億円

10月末時点の株式市場(日経平均株価:8,576円)の状況を前提とする。
株式含み益がゼロとなる日経平均の水準は約4,900円(10月末時点、730億円の減損考慮後)。

2. 国内損保は増収基調

大幅な保険料改定を行っている自賠責を除く全保険種目で増収を見込む。
保険料を引き上げた自動車保険は、上期に契約台数が増加、下期も好調に推移することを見込む。

3. 生保はトップラインが好調

ひまわり生命では、上期の好調を持続し下期において上期を超える一層の新契約の獲得を見込む。
利益ベースでは、新契約獲得による責任準備金の繰入負担と募集コストの増加により減益を見込む。

4. 海外は堅調に推移

海外子会社は、連結5社合計で減益となるも、安定的に利益計上する見通し。

証券化商品等に対する当社エクスポージャーの概況（2008年10月末）

証券化商品等への投融資 <資料1>

- ◆ 2008年度中間期末投融資残高
863億円（2008年6月末比 2億円の減少）
米国サブプライムローンを含むものは5億円（2008年6月末比 2億円の減少）
- ◆ 2008年度中間期損益
▲6億円（評価損益：▲1億円、含み損益：▲5億円）

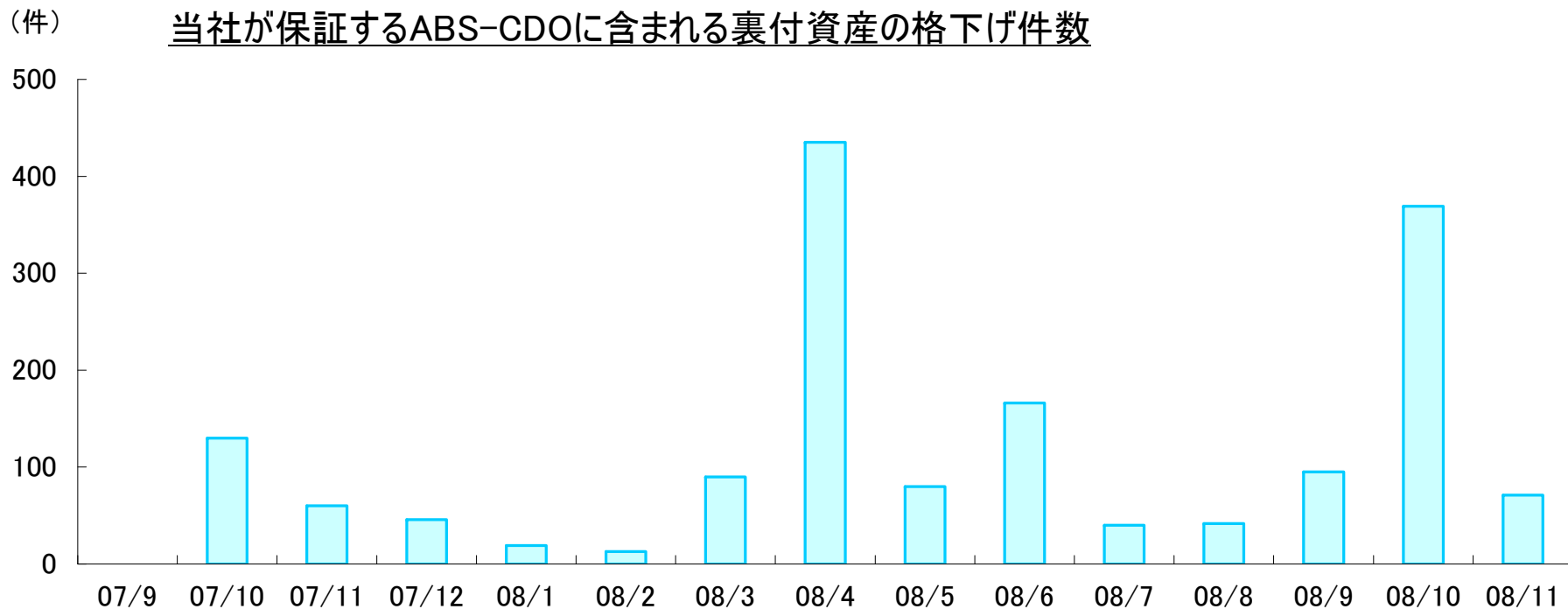
米国住宅金融公社関連のエクスポージャー

- ◆ 2008年度中間期末投資残高（全額米国政府出資である連邦政府抵当金融（ジニーメイ）を除く）
747億円（内訳：RMBS704億円、機関債42億円）
※連邦住宅抵当公社（ファニーメイ）474億円、連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）264億円、連邦住宅貸付銀行（FHLB）9億円
- ◆ 2008年度中間期損益
▲47億円（評価損益：なし、含み損益：▲47億円（主に為替の影響によるもの））

金融保証保険（新規引受は停止） <資料2>

- ◆ 2008年度中間期末保証残高
1兆815億円（2008年6月末比704億円の減少、円高や一部の案件で償還が進んだことによる）
米国サブプライムローン関連は1,892億円（内訳：CDO保証1,842億円、RMBS保証49億円）
（2008年6月末比56億円の減少、円高の影響等による）
- ◆ 2008年度中間期新規発生損失額
3億円（すべて特約受再からの損失額）
※上記以外に、2007年度に計上した支払備金300億円に関して、為替変動に伴い支払備金が1億円増加
- ◆ 2008年度損失見込み（平成20年11月19日付リリース文書「平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」参照）
2008年10月以降の世界的な金融市場の混乱ならびに米国サブプライム問題の長期化および深刻化を受け、米国住宅ローン関連のCDO等の一部の契約において当年度中に事故が発生する可能性が高まったことから、700億円の追加損失を見込んでいる。（損失見込額は、金融保証保険全体で保険事故の発生可能性が高い保証契約について、現在の信用市場環境を前提に、当社が全保証期間に対する支払見込額を計算したもの）

金融保証保険に関わる当社のリスク認識と開示状況



保険事故発生の リスク認識を開示

2007年11月27日付リリース
「米国サブプライムローンに関する
当社への影響について」

340億円の支払 備金計上を開示

2008年1月11日付リリース
「金融保証保険に関する
支払備金の計上」

ABS-CDOの個別 明細を開示

2008年5月27日付リリース
「証券化商品および米国モノラ
インに対する当社のエクスポ
ージャーについて」

2008年6月末 アップデートの開示

2008年8月11日付リリース
「証券化商品に対する当社
のエクスポージャーについて
(2008年6月末)」

700億円の追加損失 見込みを開示

2008年11月19日付リリース
「証券化商品に対する当社のエク
スポージャーについて(2008年10月末)」

金融保証保険におけるABS-CDO保証案件一覧(特約受再を除く)

(2008年10月末、単位:億円)

案件番号 (注1)	案件格付 (注2)	発行年度	保証金額 (注3)	劣後割合 (注4)	裏付資産の格付別構成割合(2008年10月末)						サブプライム 比率
					AAA	AA	A	BBB	BB以下	(注5)	
										内デフォルト等	
CDO保証①	AAA	2003	103	14%	44%	20%	16%	9%	11%	0.0%	0%
CDO保証② (注6)	AAA	2004	287	18%	90%	6%	2%	1%	1%	1.1%	1%
	AAA	2004	100	10%							
CDO保証③	AA	2004	124	11%	27%	48%	12%	2%	11%	2.8%	12%
CDO保証④ (注7)	A	2004	129	12%	32%	36%	14%	3%	15%	0.9%	9%
CDO保証⑤ (注7)	BB	2005	124	13%	6%	39%	19%	12%	24%	0.0%	15%
CDO保証⑥	CC	2006	155	12%	35%	9%	13%	5%	38%	2.5%	2%
CDO保証⑦	A	2006	207	8%	13%	66%	8%	8%	5%	0.0%	31%
CDO保証⑧	CC	2006	300	11%	20%	15%	6%	4%	55%	4.8%	10%
CDO保証⑨	B	2006	310	19%	18%	5%	4%	7%	65%	12.7%	11%
米国サブプライムローン関連CDO 合計			1,842	12.3%	28%	29%	10%	6%	26%	2.8%	12.1%
CDO保証⑪	AAA	2004	310	16%	53%	28%	1%	6%	12%	1.5%	-
CDO保証⑫	BB	2007	303	42%	0%	0%	0%	11%	89%	5.3%	-
その他のABS-CDO 合計			613	28.6%	19%	10%	0%	9%	62%	3.9%	-
ABS-CDO 合計			2,456	16.3%	27%	27%	9%	7%	30%	2.9%	-

<参考> 支払備金計上の対象となっている米国サブプライムローン関連CDO案件

CDO保証⑬ (注7)	-	2006	(注8) 301	9%	15%	12%	4%	3%	66%	10.0%	15%
-------------	---	------	----------	----	-----	-----	----	----	-----	-------	-----

(注1) CDO保証⑩(2008年6月末保証金額:5億円)は、当社保証部分の元本が全額償還されたことに伴い保証終了となった

(注2) 案件格付は2008年11月11日時点のムーディーズ格付。なお、CDO保証③、④、⑤は任意受再案件であり、3案件の格付は、当社保証部分より上位クラスを含む出再会社の保証部分全体に対する格付である

(注3) 保証元本額であり、一部の案件では、他に利払いを保証対象としている。なお、この保証対象の元利払いの不足が劣後割合を超えた場合に、当社の保証履行義務が生じる

(注4) 劣後割合は、当社の保証する優先部分よりも下位に位置する劣後部分の裏付資産に対する割合。なお、優先部分の元本償還に伴い劣後割合は増加する

(注5) 毀損した裏付資産の割合は、「BB以下」の「内デフォルト等」に表示している。裏付資産の毀損状況については精査を行っており、案件ごとにデフォルト定義等に基づき判定を行い、回収考慮後の元本毀損額とされている。なお、このデフォルト累計額が劣後部分を上回った場合に当社の保証履行義務が生じる

(注6) CDO保証②は、同じCDOの異なるクラスを保証している

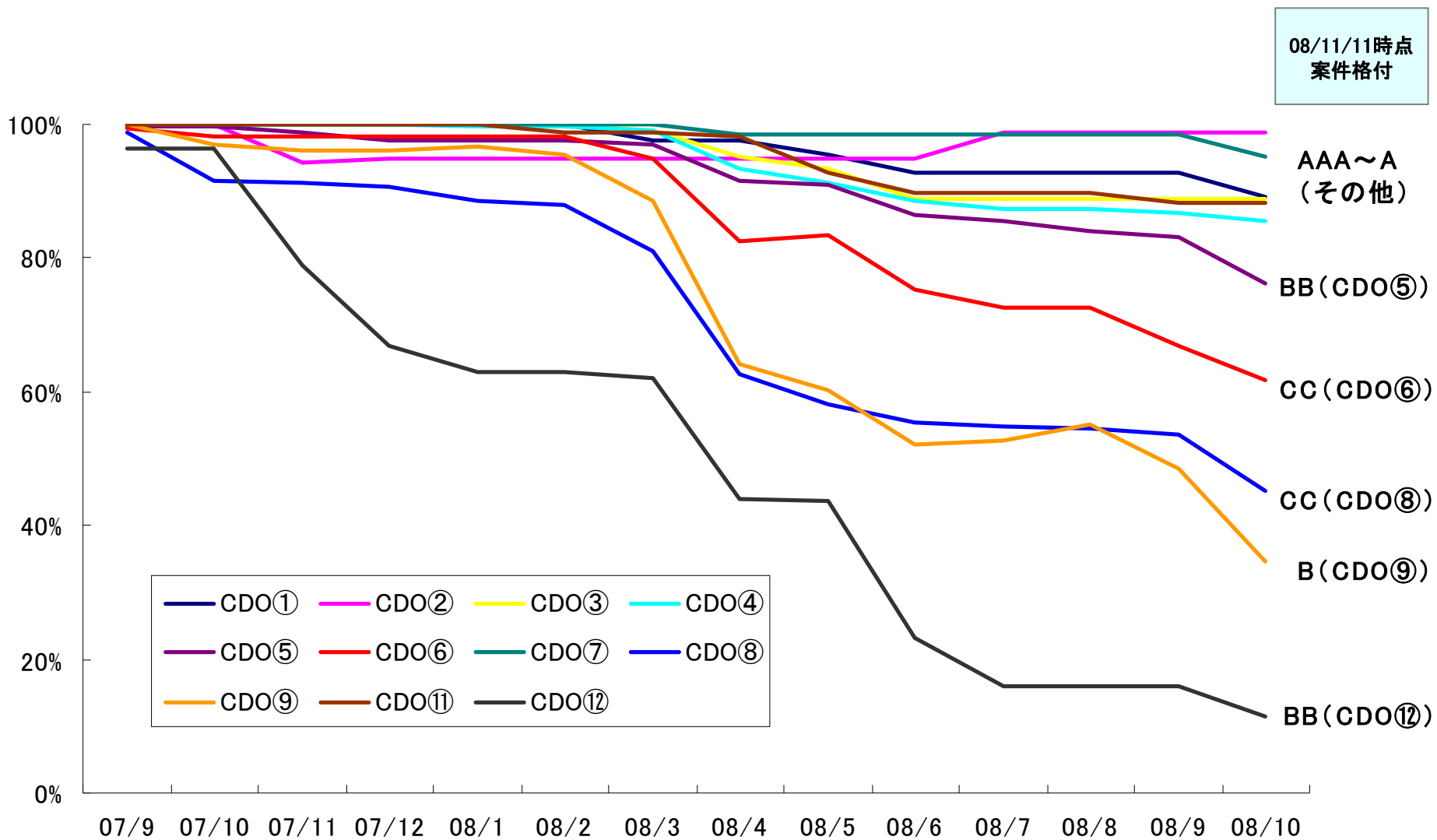
(注7) CDO保証④、⑤、⑬は、裏付資産全体の格付水準に連動する格付基準値がトリガー値を下回った場合、投資家の選択により全裏付資産を第三者に売却してCDOを清算できる仕組みを持つ

・CDO④、⑤：裏付資産の格下げ増加に伴い、格付基準値の低下が進んでおり、トリガー値を下回る可能性が高まっている。ただし、CDO⑤については、格付基準値がトリガー値を下回った場合においてもCDOの清算が選択されないことが確定したことから、清算の可能性はなくなっている

・CDO⑬：格付基準値がトリガー値を下回ったことに伴い、清算の可能性が生じ、当社に保険金の支払責任が生じるリスクが発生したことから、支払備金を計上している
(平成20年1月11日付リリース文書「金融保証保険に関する支払備金の計上および平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」参照)

(注8) CDO保証⑬の保証金額は、為替予約によるヘッジ損益を含む

ABS-CDOに含まれる裏付資産のうち投資適格クラス(BBB格以上)の割合



ABS-CDO保証案件の損失見込額の算定方法

裏付資産ごとの 損失見込額算定

全裏付資産を精査し裏付資産ごとの
損失見込額を算定
(CDO11件分・合計1,500件のRMBS等)

事故発生可能性 判定

裏付資産毎の損失見込額合計と
当社保証部分の劣後金額との比較により
事故発生の可能性を判定

全期間分 損失見込額算定

事故発生の可能性が高いCDOについて、
全保証期間分の損失見込額を合計

金融保証保険全体での損失見込額: 700億円

見込みの前提

- ・現在の信用市場環境が織り込んで
いる保守的シナリオ
- ・個々の住宅ローンの延滞状況等を
ふまえた損失見込額の推定

CDO保証の損失額推定(イメージ)



＜資料1＞証券化商品等への投融資

(2008年9月末、単位：億円、1ドル＝103.63円(以下同じ))

区分		残高	2008年4月-9月損益状況		
			評価損益(P/L)	含み損益	損益計
CDO	企業CDO (注1)	0	0	-	0
	ABS-CDO (注2)	0	0	-	0
	小計	0	▲1	-	▲1
ABS	RMBS (注3)	523	-	▲3	▲3
	米国サブプライムローン関連	(5)	(-)	(0)	(0)
	海外RMBS(米国サブプライムローン関連以外) (注4)	(147)	(-)	(▲5)	(▲5)
	国内RMBS	(371)	(-)	(2)	(2)
	CMBS (注5)	265	-	▲3	▲3
	海外CMBS	(29)	(-)	(▲2)	(▲2)
	国内CMBS	(235)	(-)	(▲1)	(▲1)
	その他ABS	29	-	1	1
	海外ABS	(26)	(-)	(1)	(1)
	国内ABS	(3)	(-)	(0)	(0)
小計	818	-	▲5	▲5	
SIV(投資ビークル)への投資		-	-	-	-
レバレッジド・ファイナンス (注6)		44	-	-	-
合計		863	▲1	▲5	▲6
【参考】ヘッジファンド(米国サブプライムローン関連エクスポージャー)		+5	買建(ロングポジション)と売建(ショートポジション)をネットしたエクスポージャー		

(注1) 企業CDOとは、社債やクレジットデリバティブなどの企業向け債権を裏付けとして発行されるCDO(財政融資CLOを除く)。すべて海外案件(エクイティ・無格付)

(注2) ABS-CDOとは、ABS(資産担保証券)を裏付けとして発行されるCDO。すべて海外案件(BBB未満)

(注3) RMBSとは、住宅ローンを裏付として発行される証券(政府系機関が発行するRMBSを除く)。全額が投資適格クラス(BBB以上)であり、うち99%はAAA

(注4) 米国モノライン保証債55百万円を含む。なお、証券化商品以外の米国モノラインのエクスポージャーは1億円

(注5) CMBSとは、商業用不動産ローンを裏付として発行される証券

(注6) レバレッジド・ファイナンスとは、企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス。すべて国内案件

<資料2> 金融保証保険

(2008年9月末、単位：億円)

区分	保証残高			2008年4月-9月 支払備金等 (注4)	備考	
	元受(注2)	特約受再(注3)	合計			
CDO	企業CDO	3,888	107	3,996	-	元受案件の99%がAAA格
	ABS-CDO	2,456	10	2,467	▲1	プライムRMBS、CMBS等
	米国サブプライムローン関連(注1)	(1,842)	(-)	(1,842)	(注5) (▲1)	
	その他(米国サブプライムローン関連以外)	(613)	(10)	(624)	(-)	
小計	6,344	118	6,463	▲1		
ABS	RMBS	490	185	675	▲3	RMBSはほぼ全額が投資適格クラス(BBB格以上)であり、うち77%はAAA格である
	米国サブプライムローン関連	(-)	(49)	(49)	(0)	
	海外RMBS(米国サブプライムローン関連以外)	(11)	(135)	(146)	(▲3)	
	国内RMBS	(479)	(-)	(479)	(-)	
	CMBS	-	-	-	-	該当案件なし
	その他ABS	253	507	760	0	海外ABSのうち、米国の個人ローン関連ABSは10%であり、その他は主に企業関連与信(リース債権等)などが占める
海外ABS	(51)	(486)	(537)	(0)		
国内ABS	(202)	(20)	(222)	(-)		
小計	743	692	1,436	▲3		
米国地方債等	-	2,916	2,916	0		
合計	7,088	3,727	10,815	▲4		

(注1) 裏付けとなる資産の中に米国サブプライムローンが一部でも含まれているCDO。支払備金を計上したCDOは保証残高から除外

(注2) 元受には、他社からの任意再保険契約も含んでいる。なお、元受には、米国モライン保証債に対する金融保証保険128億円を含む

(注3) 特約受再とは、元受会社が引受けた保険契約の一定割合を再保険として引受ける契約

(注4) 2008年4月-9月の支払保険金と支払備金増し額の合計(金融保証保険は保険契約であるため、評価損益、含み損益はない)

(注5) 2007年度に計上した支払備金300億円に関する為替変動に伴う支払備金増加額(為替予約によるヘッジ損益を含む)

2008年度通期業績見通し(連結)

	2007年度(実績)			2008年度(見通し)		
	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益
損保ジャパン	733億円	446億円		▲870億円	▲570億円	
損保ジャパンひまわり生命	174億円	105億円	78億円	75億円	48億円	25億円
損保ジャパンDIY生命	▲6億円	▲6億円	0億円	▲12億円	▲12億円	▲12億円
損保ジャパンDC証券	▲5億円	▲6億円	▲6億円	▲5億円	▲5億円	▲5億円
損保ジャパン・アセットマネジメント	3億円	2億円	1億円	▲1億円	▲2億円	▲1億円
損保ジャパンアメリカ	33億円	33億円	41億円	24億円	24億円	24億円
損保ジャパンヨーロッパ	24億円	25億円	25億円	3億円	4億円	4億円
損保ジャパン中国	1億円	0億円	0億円	▲4億円	▲4億円	▲4億円
損保ジャパンシンガポール	9億円	7億円	7億円	6億円	5億円	5億円
南米安田	14億円	10億円	10億円	7億円	4億円	4億円
合 計	940億円	596億円		▲790億円	▲520億円	

※持分法適用会社は記載していない。

2008年度通期業績見通し(単体)

	2007年度		2008年度	
	実績	前期比	見通し	前期比
正味収入保険料	13,450億円	▲1.3%	13,120億円	▲2.5%
(除く自賠責)	11,165億円	▲1.2%	11,320億円	+1.4%
損害率	65.1%	+0.8%	67.8%	+2.7%
事業費率	32.9%	+2.0%	35.0%	+2.1%
コンバインドレシオ	98.0%	+2.8%	102.9%	+4.9%
保険引受利益	▲425億円	▲527億円	▲700億円	▲274億円
資産運用粗利益	1,249億円	+336億円	▲120億円	▲1,369億円
経常利益	733億円	▲184億円	▲870億円	▲1,603億円
当期純利益	446億円	▲34億円	▲570億円	▲1,016億円

正味収入保険料

	2007年度		2008年度	
	実績	増収率	見通し	増収率
火災	1,459億円	▲1.9%	1,504億円	+3.0%
海上	313億円	+1.1%	320億円	+2.0%
傷害	1,285億円	+0.6%	1,289億円	+0.3%
自動車	6,557億円	▲1.7%	6,615億円	+0.9%
自賠責	2,285億円	▲1.8%	1,800億円	▲21.2%
その他	1,548億円	▲0.4%	1,592億円	+2.8%
合計	13,450億円	▲1.3%	13,120億円	▲2.5%

正味支払保険金

	2007年度		2008年度	
	実績	損害率	見通し	損害率
火災	587億円	41.7%	610億円	42.1%
海上	138億円	47.1%	148億円	49.4%
傷害	587億円	49.5%	665億円	56.5%
自動車	4,059億円	68.8%	4,174億円	70.5%
自賠責	1,613億円	76.2%	1,595億円	95.0%
その他	1,054億円	71.7%	948億円	63.3%
合計	8,041億円	65.1%	8,140億円	67.8%

1. 2008年度業績見通し

2. 2008年度中間決算 総括

3. 損保ジャパンの経営戦略

4. 2008年度中間決算 主要指標

2008年度中間決算(ポイント)

損保

- ・正味収入保険料(除く自賠責)増率は+0.4%、営業活動に注力したことにより増収に転じる
- ・自動車保険は、料率改定・件数増加で営業保険料増加、正味収保も下げ基調に歯止め

- ・損害率は63.5%、自然災害による発生損害額が当初見込みを大幅に下回る
- ・事業費率は33.8%、ほぼ計画通りに推移

- ・資産運用は、外貨建ファンドの運用益減少などにより資産運用粗利益が減少
- ・グローバル金融市場の混乱により有価証券評価損は▲82億円

生保

- ・ひまわり生命は保障性商品への販売シフトが奏功し、新契約年換算保険料が16.5%増加
- ・8月に新商品を投入した医療保険が好調、4~9月の新契約件数は5.6万件

海外

- ・海外子会社は、欧米を中心に安定的に利益を計上
- ・連結中間純利益に占める海外子会社5社のウエイトは約11%

連結中間決算概要

連単倍率は1.32、ひまわり生命、海外子会社が連結利益に貢献

	経常利益	中間純利益	連結調整後 中間純利益
損保ジャパン	293億円	172億円	
損保ジャパンひまわり生命	59億円	36億円	24億円
損保ジャパンDIY生命	▲4億円	▲4億円	▲1億円
損保ジャパンDC証券	▲2億円	▲2億円	▲2億円
損保ジャパン・アセットマネジメント	▲0億円	▲0億円	▲0億円
損保ジャパンアメリカ	15億円	15億円	14億円
損保ジャパンヨーロッパ	7億円	6億円	5億円
損保ジャパン中国	▲2億円	▲2億円	▲2億円
損保ジャパンシンガポール	2億円	2億円	2億円
南米安田	4億円	3億円	3億円
合 計	370億円	227億円	

※持分法適用会社は記載していない。

単体中間決算概要

保険引受利益は増加、資産運用利益の減少により中間純利益は減少

	2007年度中間期	2008年度中間期	前期比
正味収入保険料	6,884億円	6,748億円	▲2.0%
（除く自賠償）	5,717億円	5,740億円	+0.4%
損害率	60.8%	63.5%	+2.8%
事業費率	32.4%	33.8%	+1.4%
コンバインドレシオ	93.1%	97.3%	+4.2%
保険引受利益	37億円	42億円	+4億円
資産運用粗利益	689億円	274億円	▲414億円
経常利益	682億円	293億円	▲389億円
中間純利益	432億円	172億円	▲260億円

単体中間決算概要(正味収入保険料)

正味収入保険料(除く自賠責)増率は+0.4%、営業活動に注力したことにより増収に転じる

正味収入保険料

(単位:億円)

	金額	増収率	構成比
火災	699	+3.7%	10.4%
海上	167	+4.1%	2.5%
傷害	685	▲0.3%	10.2%
自動車	3,294	▲0.2%	48.8%
自賠責	1,008	▲13.6%	14.9%
その他	893	+0.1%	13.2%
合計	6,748	▲2.0%	100.0%
合計(除く自賠責)		+0.4%	

◆正味収入保険料(除く自賠責)は、2年連続の減収から増収に転じる。

◆最大種目の自動車保険は、新商品『ONE-Step』の販売が好調で、営業成績はプラス増率、正味収入保険料も下げ止まり。
(2007年度▲1.7%⇒2008年度中間▲0.2%)

◆火災保険は、自主調査による保険料返戻の影響がほぼなくなったことなどにより増収に転じたほか、海上保険や賠償責任保険は引き続き好調で増収。

◆自賠責保険は、2008年4月に料率を約25%引き下げたことにより減収。

◆自動車保険 営業成績保険料ベース台数・単価・保険料

	台数	単価	保険料
ノンフリート	▲0.6%	+0.4%	▲0.2%
フリート	+3.9%	▲1.7%	+2.1%
合計	+0.2%	▲0.1%	+0.1%

単体中間決算概要(損害率・事業費率)

損害率は63.5%、自然災害による発生損害額が当初見込みを大幅に下回る
事業費率は33.8%、ほぼ計画通りに推移

(単位:億円)

損害率	保険金	損害率	増減
火災	285	42.5%	▲0.5%
海上	72	46.3%	▲2.9%
傷害	331	52.8%	+8.1%
自動車	1,982	67.5%	+2.0%
自賠責	815	87.0%	+13.0%
その他	420	50.3%	▲3.3%
合計	3,907	63.5%	+2.8%

- ◆自動車保険の損害率は改善傾向。
前年度以前発生事故の支払の進行などにより損害率は上昇したが、自然災害を除いた発生損害額は減少。
- ◆傷害保険は、第三分野以外の傷害保険での後遺障害による支払の増加、医療保険での支払の増加などにより損害率が上昇。

(単位:億円)

事業費率	事業費	比率	増減
人件費	543	8.1%	+0.5%
物件費	569	8.4%	+0.6%
税金等	56	0.8%	+0.0%
手数料	1,110	16.5%	+0.2%
合計	2,279	33.8%	+1.4%

(単位:億円)

◆自然災害正味発生損害額	2007年度中間	2008年度中間
支払保険金	25	31
普通備金	19	19
発生損害額	45	50

- ◆人件費(保険引受)の増加は、主に内部管理体制の強化を目的とした人員の増加によるもの。
- ◆物件費(保険引受)の増加は、主に自動車保険の商品改定などによるもの。

資産運用

外貨建ファンドの運用益減少などにより資産運用粗利益が減少

資産運用粗利益

(単位:億円)

	2007年度 中間期	2008年度 中間期	増減
利息及び配当金収入	706	559	▲146
積立保険料等運用益振替	▲229	▲231	▲2
ネット利配収入	477	328	▲149
有価証券売却損益	208	117	▲90
うち、株式売却損益	82	85	+2
うち、外債売却損益	125	30	▲95
有価証券評価損	▲38	▲82	▲44
金融派生商品損益	▲8	▲32	▲23
その他	50	▲59	▲109
資産運用粗利益 計	688	271	▲417

利息及び配当金収入(グロス)

(単位:億円)

	2007年度 中間期	2008年度 中間期	増減
公社債	90	99	+8
株式	161	170	+8
その他の有価証券	366	199	▲167
外債	96	71	▲25
投信・ファンド等	253	111	▲142
その他	16	16	+0
貸付金	42	44	+1
不動産	26	27	+0
その他	16	17	+0
合計	706	559	▲146

運用資産残高

合計:4.7兆円
2008年度中間期末

公社債	株式	外国証券	貸付金	その他
29%	29%	18%	11%	4%

不動産 9%

国内生命保険事業(ひまわり生命)

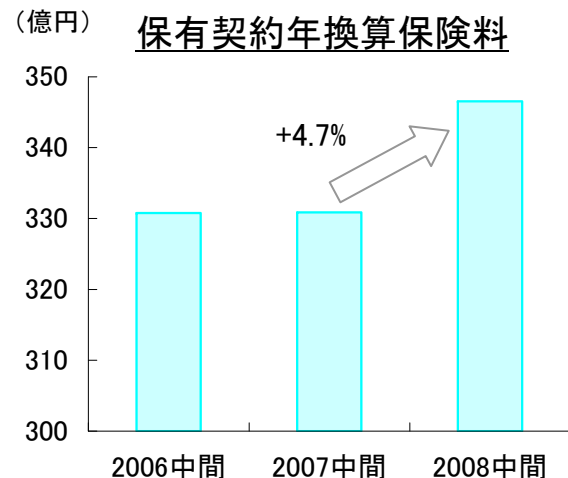
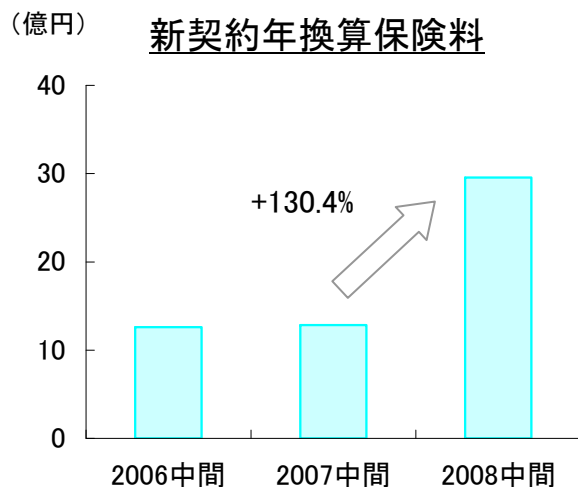
保障性商品への販売シフトが奏功、新たに発売した医療保険の販売が好調

2008年度 中間期の 実績

◆新契約年換算保険料	:	99億円 (+ 16.5%)
◆保有契約年換算保険料	:	2,054億円 (▲ 4.6%)
◆新契約高	:	7,782億円 (+ 3.3%)
◆保有契約高	:	9兆3,348億円 (+ 6.7%)

- 2008年度中間期は、積極的な営業活動の展開により新契約年換算保険料が増収、特に、8月に新商品を投入した医療保険が好調
(4~9月の医療保険新契約件数5.6万件、件数増率+167.2%)
- 保有契約年換算保険料の減少は、主に逡増定期保険の解約によるもの

医療保険の 実績



海外事業

欧米を中心に安定的に利益を計上
 連結中間純利益に占める海外子会社5社のウエイトは約11%

SJアメリカ

ハリケーンの影響は限定的、損害率が大幅に改善
 当期利益は15億円、前年比でほぼ横ばい

SJヨーロッパ

保険料は増収したが、為替影響により発生損害額が増加
 当期利益は6億円、前年比3億円の減少

SJ中国

上海支店開業後、非日系ビジネスを拡大したことにより、保険料は64%の増収
 当期損失は2億円、要員拡充、システム投資により事業費が増加

SJシンガポール

発生損害額が増加したが、コンバインドレシオは約70%の水準
 当期利益は2億円、前年比で1億円の減少

南米安田

保険料は+11.4%と大幅に増収、一方、発生損害額が増加
 当期利益は3億円、前年比で2億円の減少

1. 2008年度業績見通し

2. 2008年度中間決算 総括

3. 損保ジャパンの経営戦略

4. 2008年度中間決算 主要指標

損保日本の経営戦略

企業価値向上に向けた戦略展開

■日本の損保マーケットにおける成長性・収益性の追求

- 安定的な経済成長に沿った成長、マーケットシェア獲得による成長
- 新たな成長分野: 医療保険、賠償責任保険
- 代理店と営業の二重構造の解消によるコスト削減(集中コールセンターの活用など)

損保日本のコア戦略: 「リテールビジネスモデル革新プロジェクト」(PT-R)

■多角化による収益源の拡大

- 事業の多角化
生保、DC・アセットマネジメント、ヘルスケア
- 地理的多角化
BRICs、ASEANなど経済発展が見込まれる国々における事業展開

損保日本の経営戦略

経営資源の最適配分

国内損保事業

PT-Rの実行による徹底的な効率化、収益性強化

効率化によって生み出された
人的資源

収益性強化によって
生み出された利益

成長分野への経営資源の投入

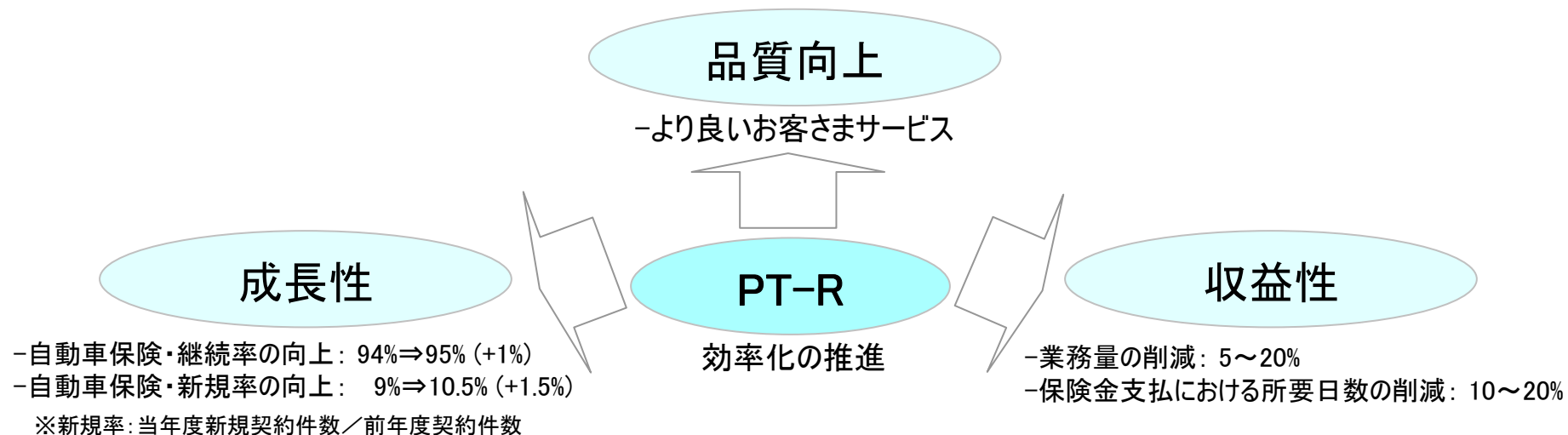
生保事業、第三分野

海外事業

企業価値の向上（連結ベース利益の成長）

リテールビジネスモデル革新プロジェクト(PT-R)

損保ジャパンのコア戦略 「リテールビジネスモデル革新プロジェクト」(PT-R)

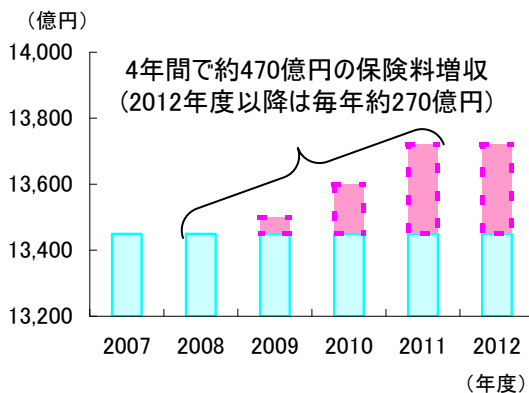


コスト

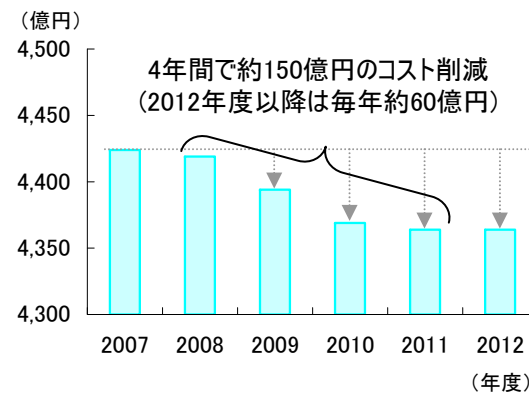
システム開発: 約300億円
(2008~2010年度合計)

効果

保険料増収



コスト削減



リテールビジネスモデル革新プロジェクト(PT-R)

ITの最大活用による成長性と収益性の追求

成長性

+

収益性

IT

販売プロセス
革新

- 代理店システムによる全ての手続きの完結、ペーパーレス・印鑑レス手続き
- マイページ(インターネット)、携帯電話QRコードによるお客さま直接の手続き
- クレジットカード払い、請求書払いなど保険料支払方法の多様化

商品革新

- お客さまに分かりやすい商品(商品・特約の簡素化)
- インターネット、DVDなど、ビジュアルな説明ツール

お客さま接点
革新

- マルチアクセス(お客さまのニーズ、ライフスタイルにあった手段での手続き)
- 業務品質が高い代理店
- ホームページ(パソコン、携帯電話)、コールセンターの充実

保険金支払
革新

- 24時間365日体制の事故受付集中センターの新設
- 保険金支払の迅速化(特に、打ち合わせや交渉が必要のない事故)
- 代理店システムの事故管理メニューの拡充

損保日本の商品革新力

革新的な自動車保険『ONEシリーズ』の開発

ニーズ細分型自動車保険
ONE

ニーズ細分型自動車保険
ONE-do

ONE Step

進化

10月末時点で
販売件数は
400万件突破

ONE
(1999年～)

ONE-do
(2004年～)

ONE-Step
(2008年～)

コンセプト

- 自由化時代の
新商品
- リスク細分型
- 幅広い補償
(特約)

- システム化代理店経由
での完全キャッシュレス
- お客様の利便性が
高い契約更新手続き
- 事務手続きの簡素化

- 商品の簡素化
お客様の分かりやすさを追求
- 全ての手続きがシステムにより完結
- 完全キャッシュレス
- 包括カバー、セミオーダーメイド
- コールセンター・インターネットによるサポート

*2008年4月に保険料を改定:3%アップ

損保ジャパンの商品革新力

『ONE-Step』同様の「お客さま基点」での商品開発・簡素化を実行

火災保険

- ◆新商品の発売(2009年秋以降)
 - ・お客さま・代理店の声を活かし、全面的・抜本的に見直した商品発売予定
 - ・「お客さまに分かりやすい商品」、「お客さまの意向が正しく反映される商品」、「お客さまの期待どおりの適正な保険金をお支払いする商品」の実現を目指す
- ◆長期時価契約対策の実行(2008年12月)
 - ・個人用新価保険特約の新設(追加保険料なし)
 - ・罹災時の保険金支払を時価額基準から再調達価額基準へ

医療保険

- ◆ひまわり生命において『健康のお守り』を発売(2008年8月)
 - ・商品体系の簡素化
 - ・最新の医療保障ニーズに対応(先進医療技術料など)
 - ・業界トップクラスの低廉な保険料
- お客さまの声を徹底的に取り入れた商品内容
 —『健康のお守り』は発売後3か月間(8~10月)の販売実績が6万件余りのヒット商品に

販売チャネルの強み

一流プレイヤーとのアライアンス戦略を実行

金融機関窓販

	金融機関数	損保日本の代理店	比率
都市銀行 信託銀行	21	8	38.1%
地方銀行	109	93	85.3%
信用金庫	282	280	99.3%
信用組合	168	72	42.9%
労働金庫	13	13	100.0%
合計	593	466	78.6%

第一生命

- 4万人の営業社員による損保商品の販売
当社代理店による生保商品の販売
⇒生損保クロスセル
- 2000年からの包括業務提携
今年度はさらに提携関係を強化
両社の子会社（DIY生命、フロンティア生命）
への相互出資

- ↓
- コールセンターとインターネットによるサポート
 - ITの最大活用

多角化による収益源の拡大

当社の強みを活かした多角化

事業の多角化

- 生命保険事業
損保ジャパンひまわり生命
損保ジャパンDIY生命
- DC・アセットマネジメント事業
損保ジャパンDC証券
損保ジャパン・アセットマネジメント
- ヘルスケア事業
ヘルスケア・フロンティア・ジャパン
損保ジャパンヘルスケアサービス

地理的多角化

- BRICs、ASEAN: アライアンス・M&Aによるローカルビジネス
損保ジャパンシンガポール、損保ジャパンチャイナ
南米安田、ユニバーサルソンポ、ベルジャヤソンポ
- 欧米: 日系グローバル企業の引受
損保ジャパンアメリカ、損保ジャパンヨーロッパ

生命保険事業

マーケット、チャネル、商品をセグメント、それぞれにマッチした戦略を展開
 ひまわり生命は第二の収益源に成長



DC・アセットマネジメント・ヘルスケア事業

将来の利益獲得のためのさらなる事業の多角化
リテール分野における強みを活かしてクロスセルを推進

DC

- 損保ジャパンDC証券
 - 2012年3月の税制適格退職年金の廃止がさらなる成長のチャンス
 - 企業型・個人型ともに業界トップクラスのポジションを確保
 - 低コストのバンドルサービス、英語サービスなどが強み

アセット マネジメント

- 損保ジャパン・アセットマネジメント
 - DCを含め第三者からの受託資産残高が1兆円超
 - 2つのSRIファンドが表彰される

ヘルスケア

- ヘルスケア・フロンティア・ジャパン（2005年10月設立）
 - 健康保険組合に“疾病予防サービス”を提供するフィービジネス
 - 2010年代には健康保険事業への参入を見込む
- 損保ジャパンヘルスケアサービス（2007年4月設立）
 - 企業への“メンタルヘルスケアサービス”の提供

海外事業戦略

経済成長が加速する地域において、損保事業のノウハウを最大活用

BRICs

■中国



2005年に大連に設立した損保ジャパン中国において2007年に上海支店を設立
2008年に広州における支店設立の内認可を取得、日系損保として初となる3拠点体制を確立

■インド



2007年にインドの国営銀行2行、民間銀行1行などと合弁でムンバイにユニバーサルソンプを設立
2008年11月より銀行窓販を開始(スタート時1行2,267支店⇒年度末3行4,500支店)
初年度収保は約3億円の見込み
自動車ディーラー経由での保険販売も準備中

■ブラジル



南米安田はローカル引受を含む50年の歴史を有する

損保事業のノウハウ

商品開発

アンダーライティング

販売網構築

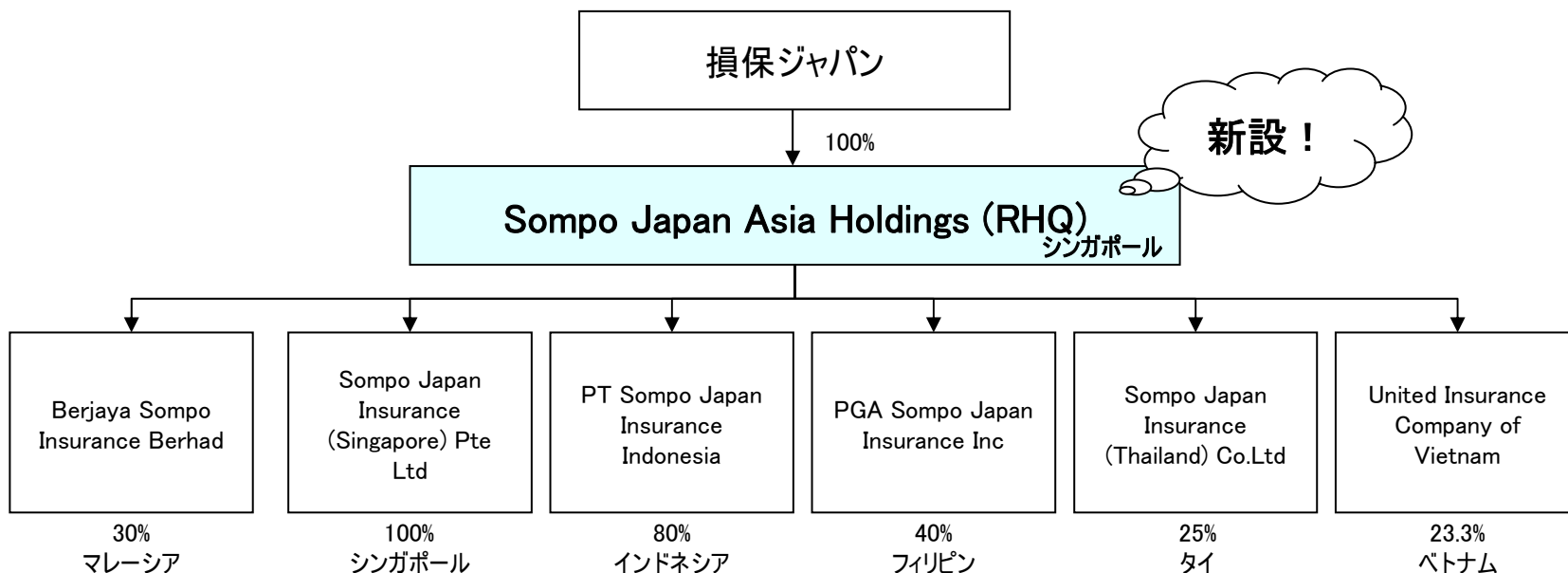
保険金支払体制

システム開発

リスクマネジメント

海外事業戦略

ASEANを中心とした東南アジアにおけるプレゼンスアップを実現



※損保ジャパンが保有する各国現法の株式を、関係当局の承認等を前提に、随時、地域統括会社へ移転する予定

■ アジア地域統括会社としてシンガポールに『Sompo Japan Asia Holdings Pte Ltd』を設立

■ 東南アジアの子会社、関連会社を傘下に収めることにより、
域内全体を視野に入れた戦略的・機動的な企画支援・経営管理を強化

企業価値の向上に向けて

健全かつ透明性の高いコーポレートガバナンスを実現 企業価値の向上に向けたCSR経営

コーポレート ガバナンス

- 社外取締役の招聘
2008年6月25日の定時株主総会において、社外取締役2名を選任
- 業績連動型報酬の導入
株式報酬型ストックオプションの導入、役員退職慰労金制度の廃止

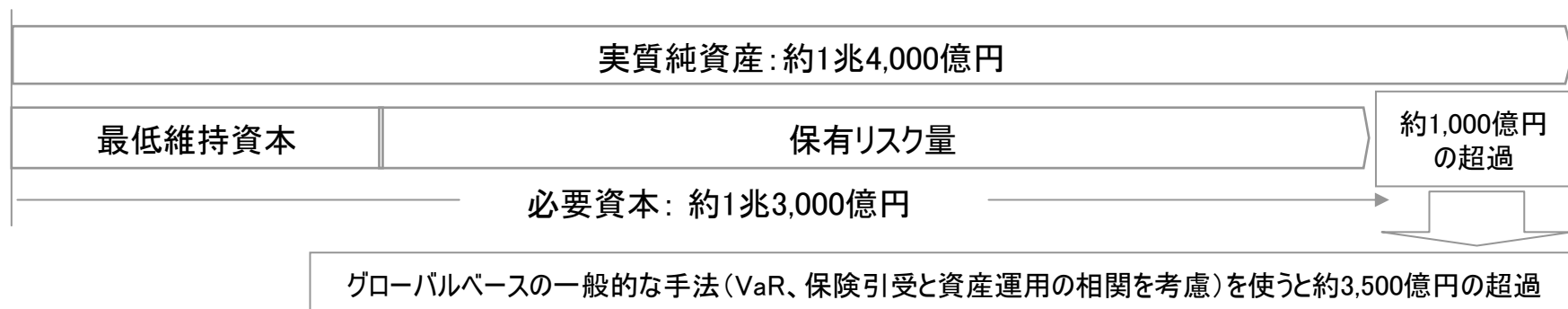
CSR

- 国内外のSRIファンド、SRIインデックスからの評価
Dow Jones Sustainability Indexes（2000年から8年連続で組み入れ）
FTSE4Good Index series
Ethibel Sustainability Index
モーニングスター社会的責任投資株式指数 など
- SAM社による企業の持続可能性調査
2008年2月、国内金融機関として唯一銀賞を受賞

企業価値の向上に向けて

さらなる資本効率の向上に向けた超過資本の有効活用

◆リスクと資本の状況(2008年10月末)



【保有リスク量】 保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク
⇒ Tail-VaR法(信頼区間99%)により定量化

【最低維持資本】 総リスク量相当の損失発生後にもソルベンシーマージン比率200%を維持するための資本留保額

【実質純資産】 現存契約の将来キャッシュフローの現在価値化等、所要の調整を反映した純資産、資本性を有する準備金、不動産含み益の合計値

新規投資

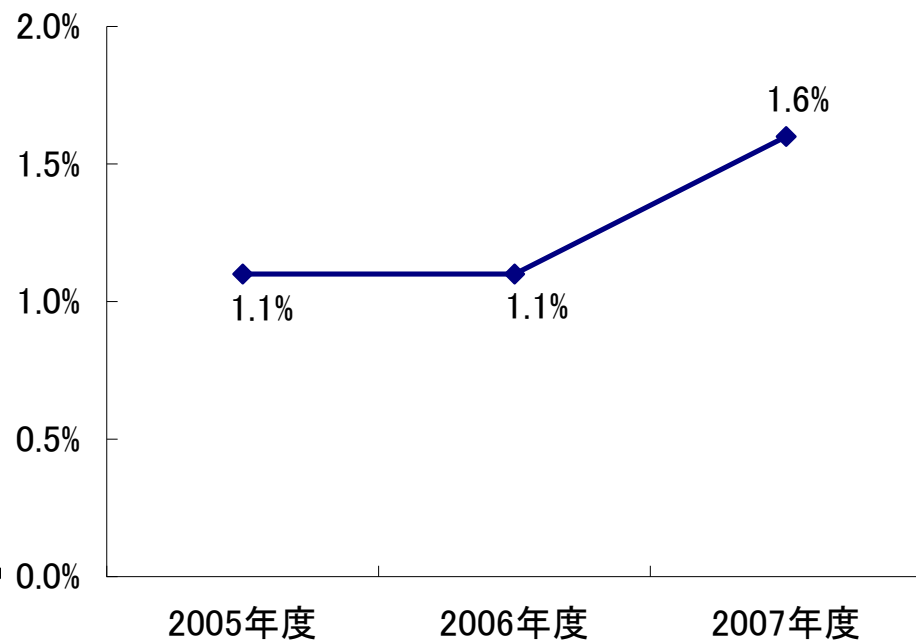
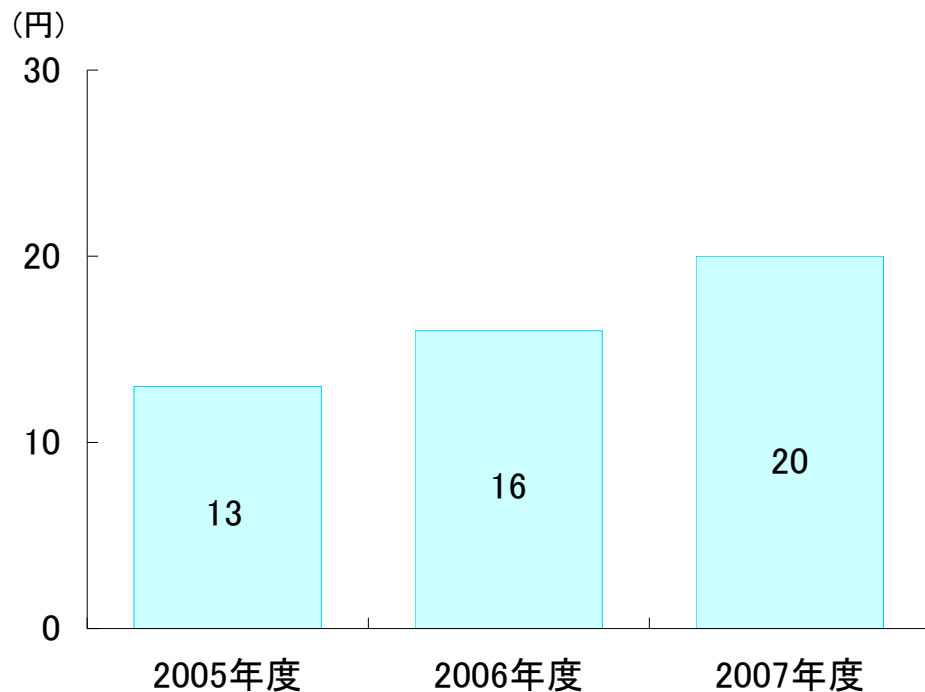
- 損保事業 リテールビジネスモデル革新プロジェクト、システム投資
- 海外事業 アライアンス、M&A
- 生保、DC・アセットマネジメント、ヘルスケア

企業価値の向上に向けて

株主還元の拡充に向けて、配当実額を安定的に増加させる方針

1株あたり配当金

DOE:目標 2%



1. 2008年度業績見通し

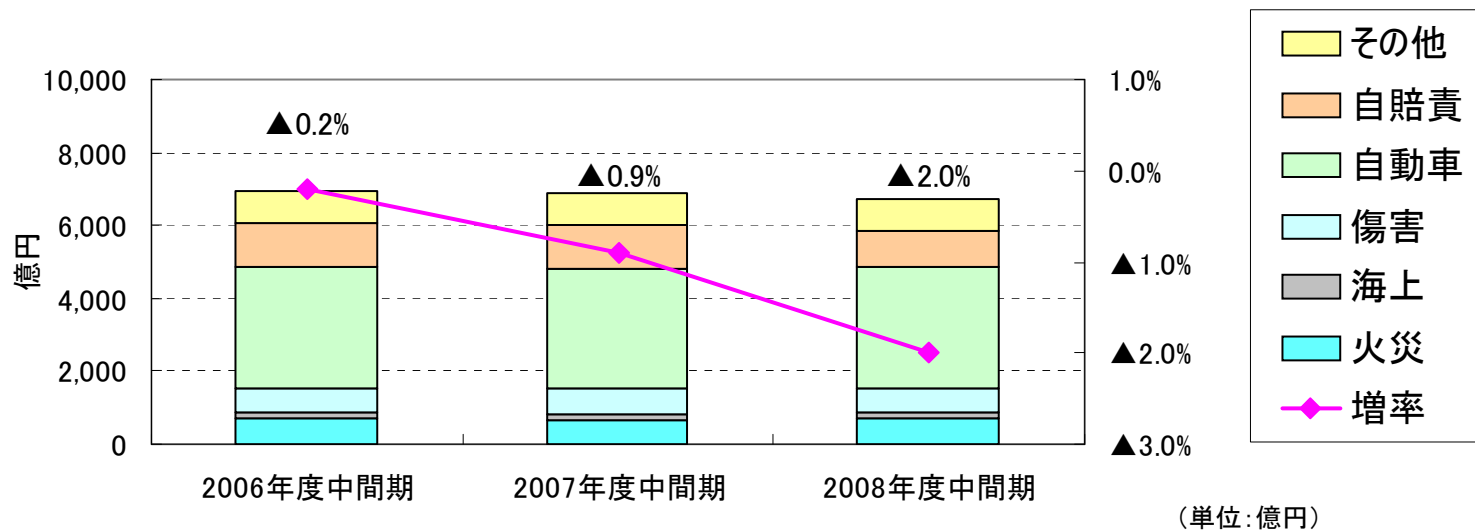
2. 2008年度中間決算 総括

3. 損保ジャパンの経営戦略

4. 2008年度中間決算 主要指標

正味収入保険料

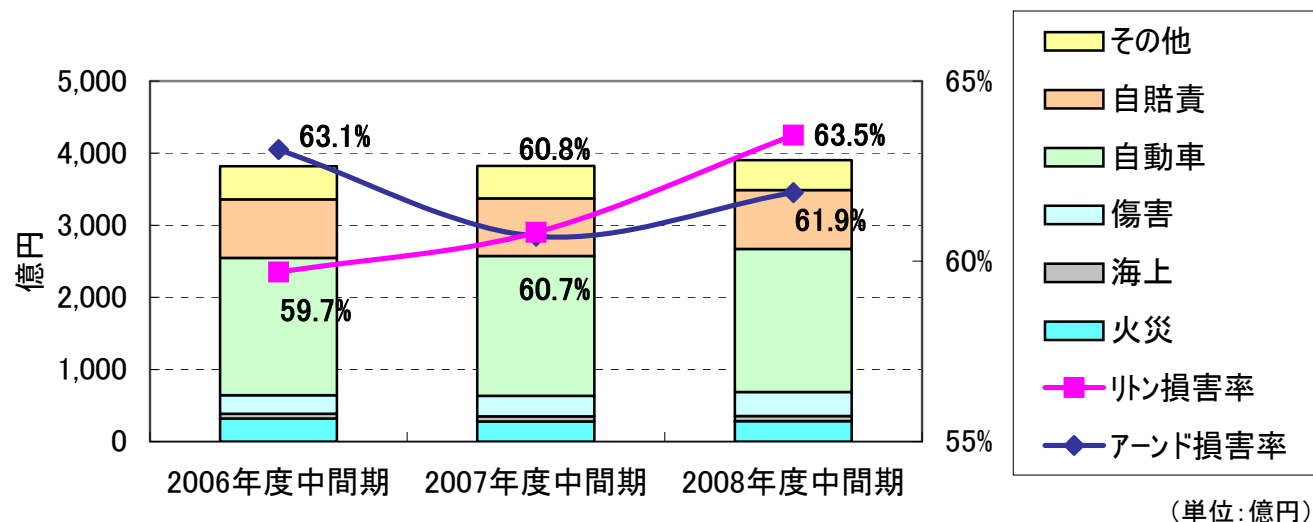
正味収入保険料は2.0%の減収、除く自賠責保険では0.4%の増収



	2006年度中間期		2007年度中間期		2008年度中間期	
	金額	増率	金額	増率	金額	増率
火 災	695	+0.4%	674	▲3.1%	699	+3.7%
海 上	156	+11.9%	161	+2.8%	167	+4.1%
傷 害	687	+1.3%	687	+0.1%	685	▲0.3%
自 動 車	3,344	▲0.7%	3,302	▲1.3%	3,294	▲0.2%
自 賠 責	1,183	▲2.4%	1,167	▲1.4%	1,008	▲13.6%
そ の 他	879	+1.3%	892	+1.5%	893	+0.1%
合 計	6,947	▲0.2%	6,884	▲0.9%	6,748	▲2.0%

正味支払保険金

損害率は上昇するも、上昇傾向に歯止め

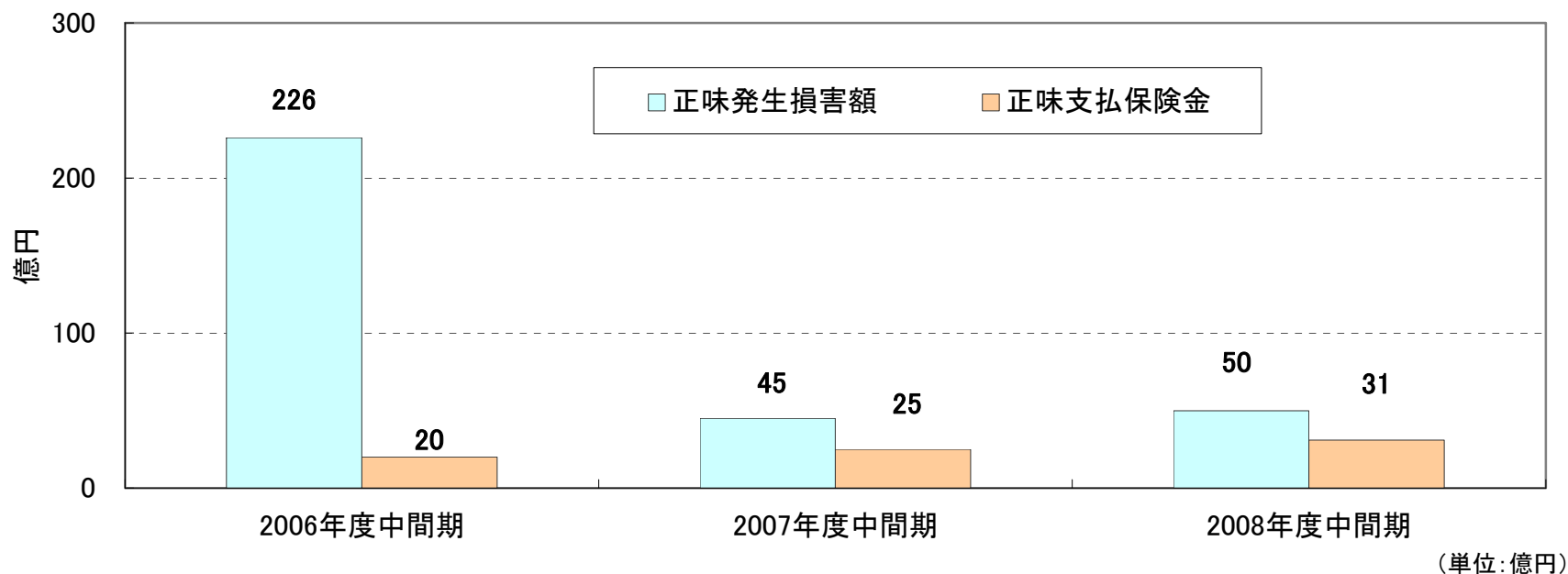


	2006年度中間期		2007年度中間期		2008年度中間期	
	金額	損害率	金額	損害率	金額	損害率
火災	321	47.7%	278	43.0%	285	42.5%
海上	67	46.3%	74	49.2%	72	46.3%
傷害	256	40.4%	282	44.8%	331	52.8%
自動車	1,904	62.7%	1,941	65.5%	1,982	67.5%
自賠責	812	74.2%	799	74.0%	815	87.0%
その他	461	55.8%	450	53.6%	420	50.3%
合計	3,824	59.7%	3,827	60.8%	3,907	63.5%
E/I 損害率		63.1%		60.7%		61.9%

(注) 損害率には損害調査費を含めている。E/I損害率は、家計地震と自賠責を除いている。

自然災害の影響

自然災害の影響はほぼ横ばい、期初見込みを大幅に下回る



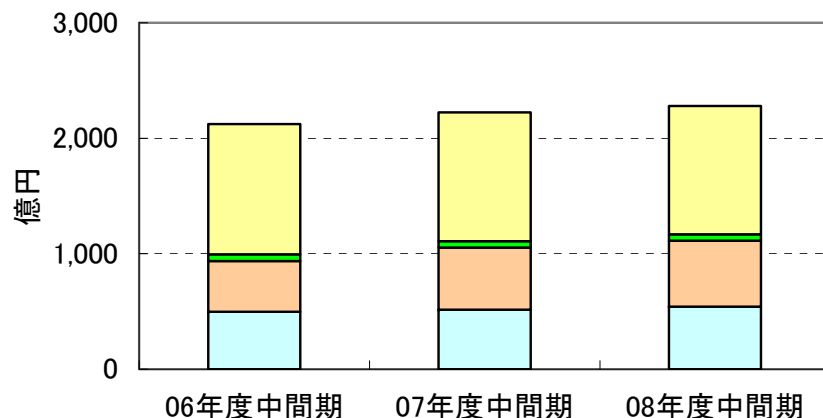
	正味発生損害額			正味支払保険金		
	2006年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期	2006年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期
火災保険	202	40	25	12	22	14
自動車保険	22	4	22	7	3	16
その他	0	1	1	0	0	0
合計	226	45	50	20	25	31

(注) 上記数値は、当年度発生した自然災害に関わる損害額および保険金であり、過年度発生分を含まない。

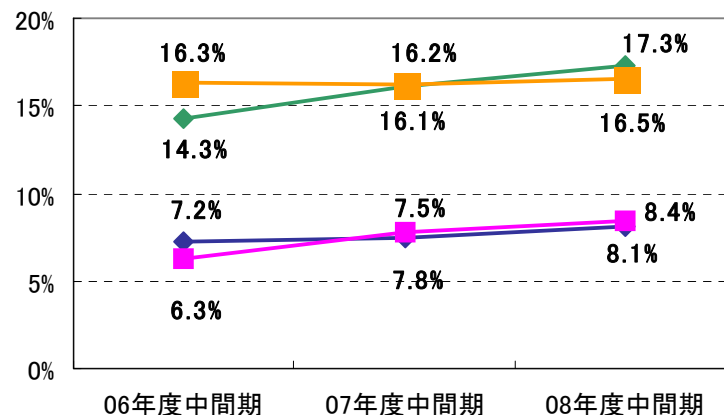
事業費率

人件費、物件費ともに期初予定どおりに推移

□ 人件費率 □ 物件費率 ■ 社費率 □ 手数料率



◆ 人件費率 ■ 物件費率 ◆ 社費率 ■ 手数料率



(単位: 億円)

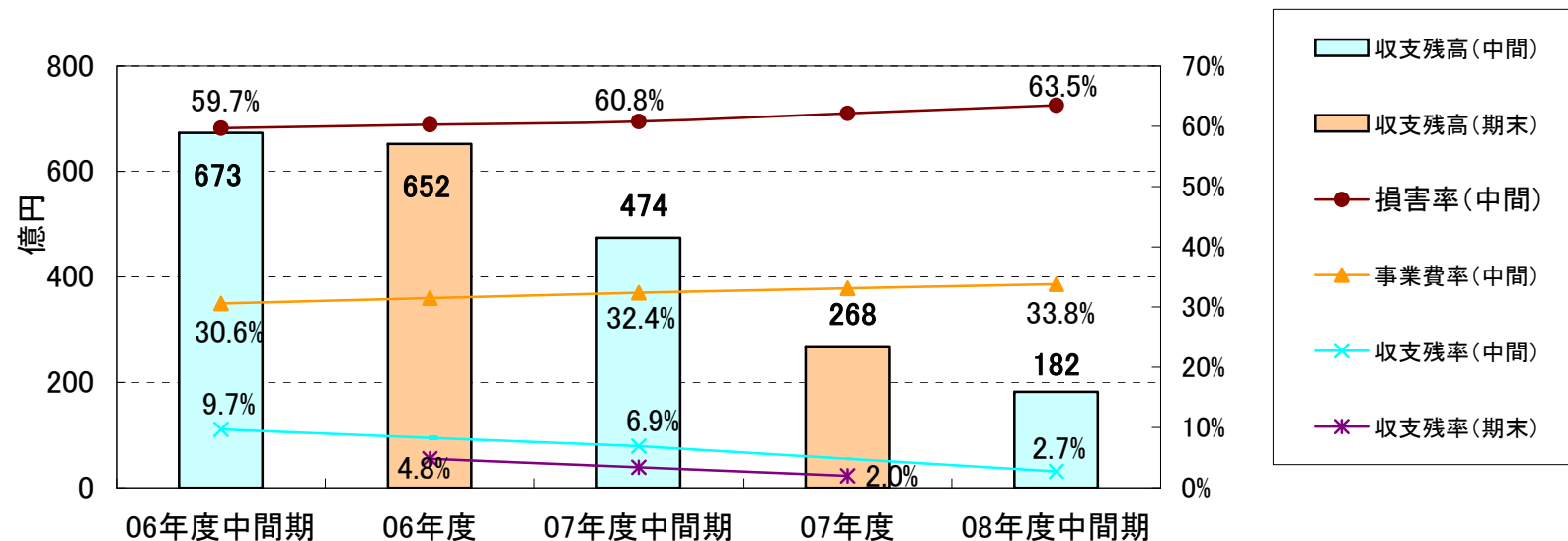
	2006年度中間期		2007年度中間期		2008年度中間期	
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額
人件費	498	▲3	517	+18	543	+26
物件費	439	+24	535	+96	569	+33
税金・拠出金等	57	▲0	56	▲1	56	▲0
社費計	995	+20	1,109	+113	1,168	+59
正味手数料	1,129	▲17	1,117	▲11	1,110	▲7
事業費合計	2,125	+2	2,227	+102	2,279	+51
正味収入保険料	6,947	▲12	6,884	▲62	6,748	▲136

	2006年度中間期		2007年度中間期		2008年度中間期	
	事業費率	増減	事業費率	増減	事業費率	増減
人件費率	7.2%	▲0.0%	7.5%	+0.3%	8.1%	+0.5%
物件費率	6.3%	+0.4%	7.8%	+1.5%	8.4%	+0.6%
社費率	0.8%	▲0.0%	0.8%	▲0.0%	0.8%	+0.0%
社費計	14.3%	+0.3%	16.1%	+1.8%	17.3%	+1.2%
正味手数料	16.3%	▲0.2%	16.2%	▲0.0%	16.5%	+0.2%
事業費合計	30.6%	+0.1%	32.4%	+1.8%	33.8%	+1.4%

(注) 上記は保険引受に関わる事業費を対象としている。

収支残率

損害率、事業費率の上昇などにより、前中間期より収支残率は減少



(単位: 億円)

		2006年度	2007年度	2008年度
中間期	損害率	59.7%	60.8%	63.5%
	正味事業費率	30.6%	32.4%	33.8%
	収支残率	9.7%	6.9%	2.7%
	収支残高	673	474	182
通期	収支残率	4.8%	2.0%	
	収支残高	652	268	

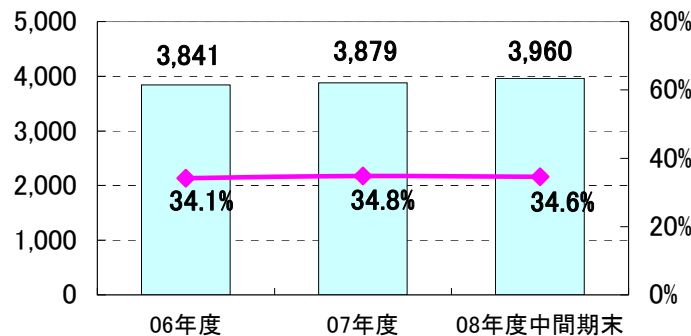
(注) 損害率には損害調査費を含めている。

異常危険準備金

異常危険準備金の残高・残高率ともにほぼ横ばい

合計

残高 残高率

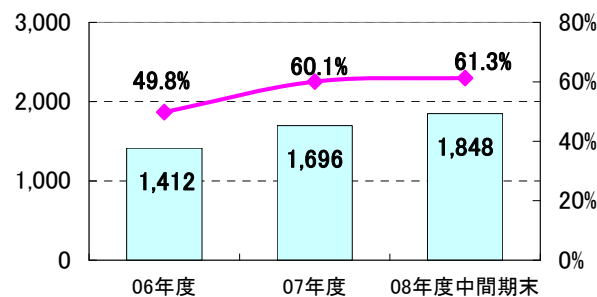


(単位: 億円)

	06年度	07年度	08年度中間期末
残高	3,841	3,879	3,960
残高率	34.1%	34.8%	34.6%
積増額	▲4	37	81
(繰入額)	833	829	428
(取崩額)	838	791	347

火災グループ

残高 残高率

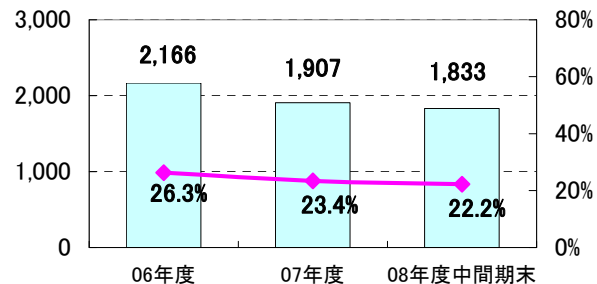


(単位: 億円)

	06年度	07年度	08年度中間期末
繰入率	10.0%	10.0%	10.0%
残高	1,412	1,696	1,848
残高率	49.8%	60.1%	61.3%
(繰入額)	283	284	151
(取崩額)	232	-	-

自動車グループ

残高 残高率

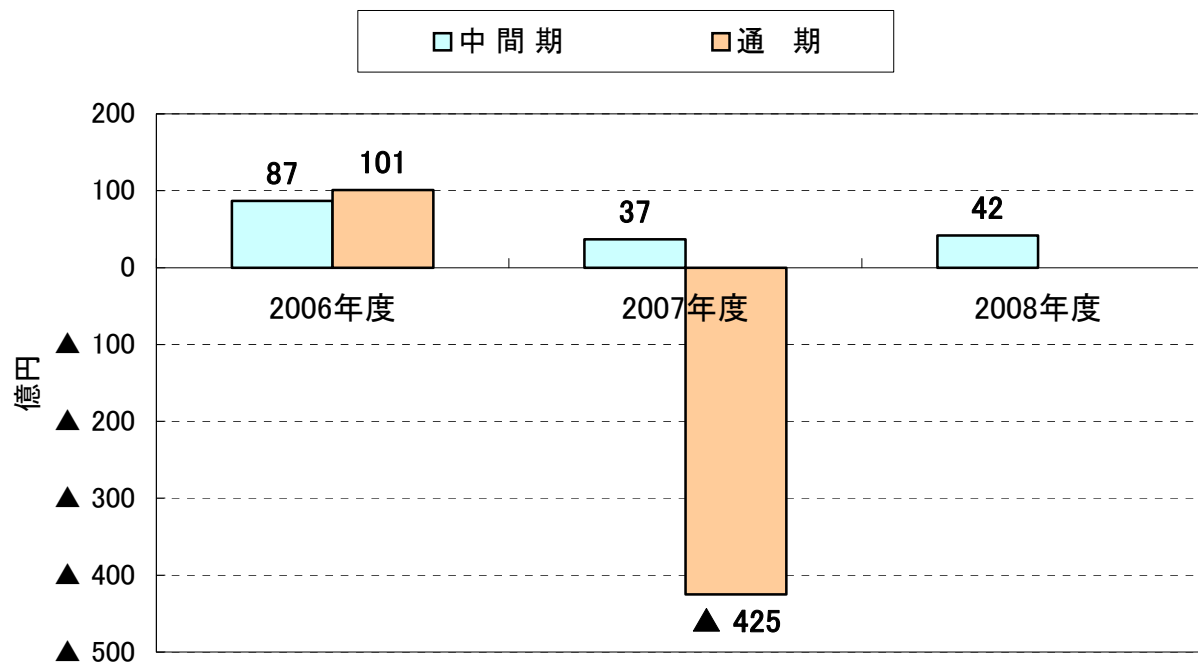


(単位: 億円)

	06年度	07年度	08年度中間期末
繰入率	6.5%	6.5%	6.5%
残高	2,166	1,907	1,833
残高率	26.3%	23.4%	22.2%
(繰入額)	534	528	268
(取崩額)	601	787	342

保険引受利益

保険引受利益はほぼ横ばい



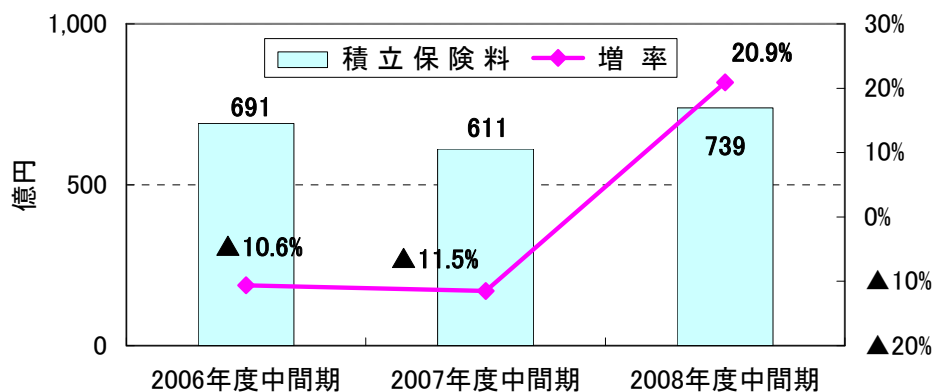
(単位:億円)

	2006年度	2007年度	2008年度
中間期	87	37	42
通期	101	△ 425	

収入積立保険料・満期返戻金

収入積立保険料は増加、満期返戻金は微減

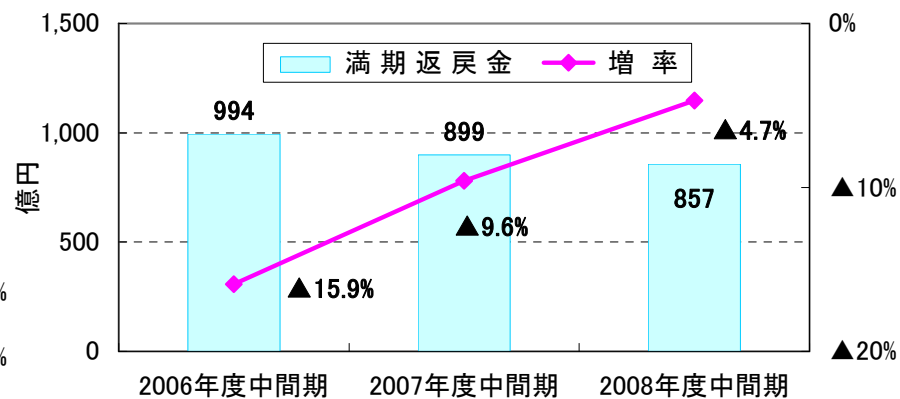
収入積立保険料



(単位:億円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期
積立保険料	691	611	739
増率	▲10.6%	▲11.5%	+20.9%

満期返戻金



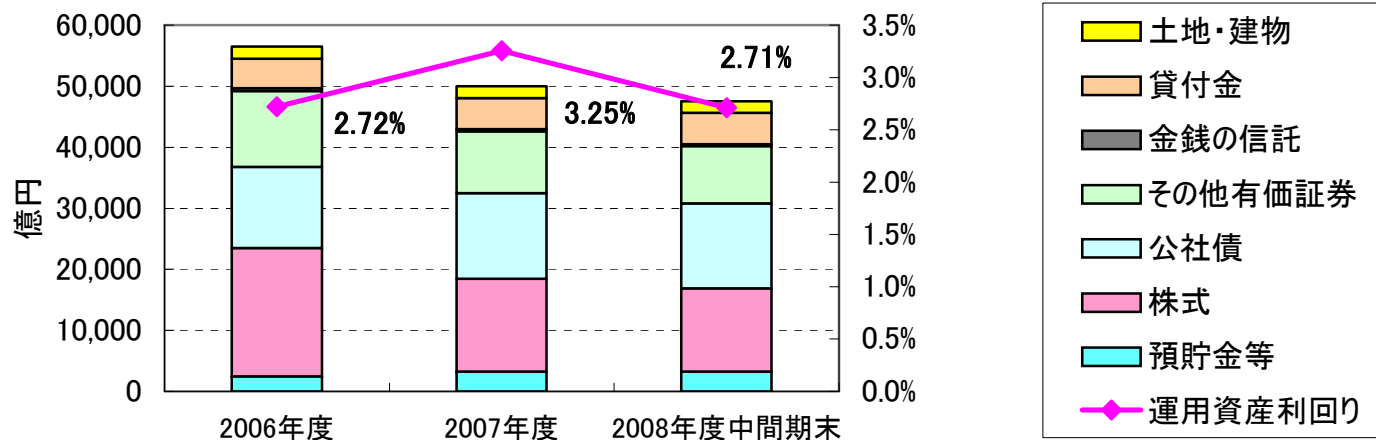
(単位:億円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期
満期返戻金	994	899	857
増率	▲15.9%	▲9.6%	▲4.7%

(注) 満期返戻金には、契約者配当金を含めている。

運用資産利回り

外国証券の利回りが減少するも、全運用資産では一昨年と同水準



(単位: 億円)

	2006年度		2007年度		2008年度中間期末	
	期末残高	利回り	期末残高	利回り	期末残高	利回り
預貯金	1,290	0.32%	1,187	0.47%	1,113	0.28%
コールローン	690	0.30%	1,088	0.57%	757	0.55%
買現先勘定	289	0.27%	479	0.60%	903	0.60%
買入金銭債権	189	0.97%	470	1.39%	490	1.70%
金銭の信託	479	1.76%	393	1.68%	329	2.19%
有価証券	46,737	3.11%	39,379	3.83%	36,923	3.07%
公社債	13,306	1.32%	14,053	1.37%	13,917	1.43%
株式	20,999	3.53%	15,229	3.98%	13,615	4.57%
外国証券	11,290	5.03%	9,149	6.81%	8,552	4.15%
その他の証券	1,141	4.88%	946	10.96%	837	6.32%
貸付金	4,834	1.67%	5,060	1.77%	5,106	1.74%
土地・建物	1,989	2.58%	1,943	2.68%	1,922	2.79%
運用資産合計	56,500	2.72%	50,002	3.25%	47,547	2.71%

(注)2008年度中間期の利回りは年率換算値で表示している。

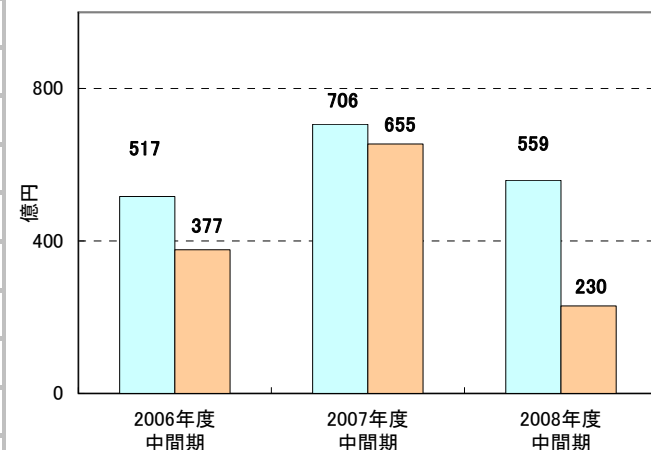
資産運用利益

外貨建ファンドの運用益の減少などにより資産運用利益は減少

(単位: 億円)

		2006年度	2007年度	2008年度	増減額
		中間期	中間期	中間期	
ネット利配	(+)	293	477	328	▲149
利息及び配当金収入		517	706	559	▲146
積立保険料等運用益振替		▲224	▲229	▲231	▲2
金銭信託運用損益	(+)	15	28	▲27	▲55
売買目的有価証券運用損益	(+)	1	1	0	▲1
有価証券売却損益	(+)	172	208	117	▲90
有価証券償還損益	(+)	▲2	2	▲0	▲2
有価証券評価損	(-)	24	38	82	+44
金融派生商品損益※	(+)	▲53	▲8	▲32	▲23
為替差損益※	(+)	6	27	▲7	▲34
その他運用収支	(+)	▲2	▲9	▲25	▲15
資産運用粗利益		405	688	271	▲417
投資経費	(-)	34	32	32	+0
貸倒引当金・貸倒損失等※	(-)	▲6	▲2	5	+7
有価証券償却損・投資損失引当金	(-)	0	3	2	▲0
資産運用利益		377	655	230	▲424

□ 利息及び配当金収入 □ 資産運用利益

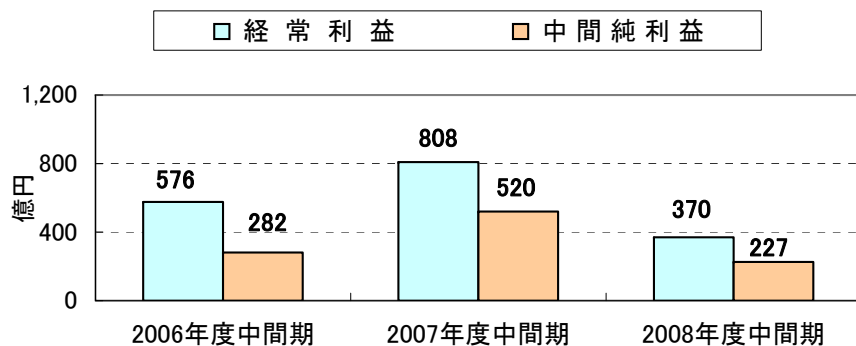


(注) 資産運用関係以外で生じた金融派生商品損益、運用部門以外で生じた外国代理店貸等に係る為替差損益、および運用資産関係以外の貸倒引当金・貸倒損失等を除いている。

經常利益・中間純利益

經常利益、中間純利益ともに前中間期より減少

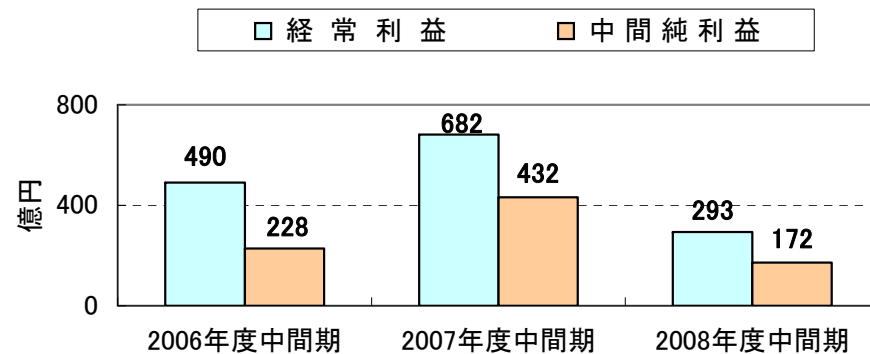
連結



(単位: 億円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期
經常利益	576	808	370
中間純利益	282	520	227

単体



(単位: 億円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期
經常利益	490	682	293
中間純利益	228	432	172

<参考> フォートレス・リー社 (FR社) 関連損失

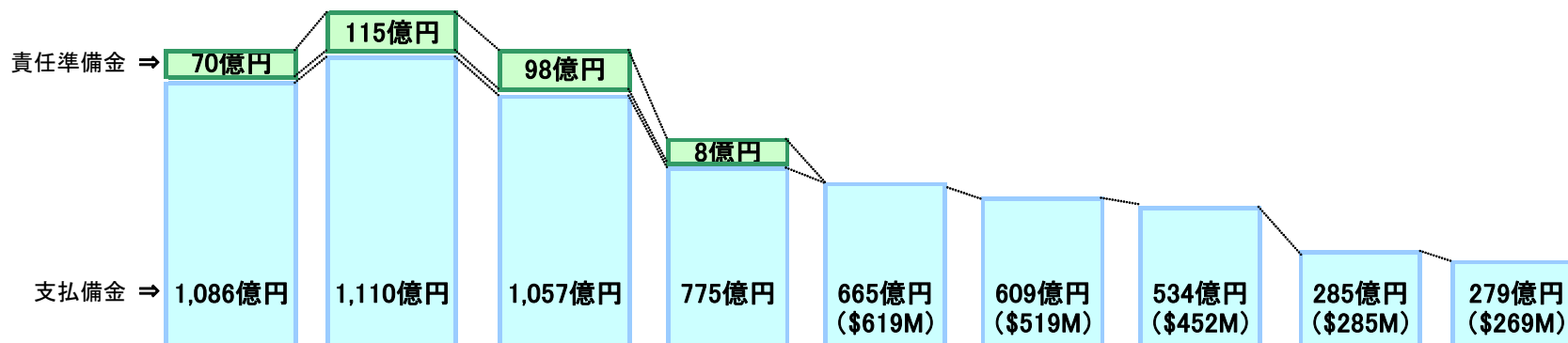
2005年1月にFR社関連の保有契約はゼロとなり、新規の事故発生はない

	02年3月期	02年6月期	03年3月期	04年3月期	05年3月期	06年3月期	07年3月期	08年3月期	08年9月期	FR損失累計額
保険料	—	▲ 59	+ 65	+ 54	+ 10	+ 22	+ 24	+ 6	+ 7	+ 129
保険金	—	▲ 10	▲ 105	▲ 255	▲ 111	▲ 78	▲ 84	▲ 164	▲ 24	▲ 831
手数料	—	▲ 1	▲ 11	▲ 4	▲ 1	▲ 1	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 18
支払備金	▲ 1,086	▲ 24	+ 53	+ 282	+ 110	+ 56	+ 76	+ 248	+ 7	▲ 278
責任準備金	▲ 70	▲ 30	+ 16	+ 90	+ 8	—	—	—	—	+ 14
その他	—	▲ 194	+ 15	▲ 102	+ 52	+ 176	+ 23	▲ 18	+ 6	▲ 42
期間損益計	▲ 1,156	▲ 318	+ 33	+ 65	+ 70	+ 175	+ 39	+ 71	▲ 4	▲ 1,025
									損保J累計 ⇒ + 449	

(単位: 億円)

(支払備金、責任準備金: “+”は戻入、“▲”は繰入)

<支払備金・責任準備金残高の推移>



(注) 責任準備金は、日産社で既計上の未経過と合併差益処理分が含まれるため、期間損益の累計と各年度末残高は一致しない。

■ **ご注意**

本資料に記載された内容のうち、歴史的事実以外の内容については、資料作成時点における把握可能な情報から得られた損保ジャパンの判断に基づく予想および見通しであります。

これら予想および見通しは、将来の業績等が記載された内容通りに達成されることを当社が保証するものではなく、実際の業績等は、様々な不確定要因により、これら予想から大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。